

ＩＴ社会を豊かにするための社会的枠組み

アメリカ大統領選でフェイスブックやグーグルといったＩＴ企業が運営するメディア・プラットホームがロシアなどからの選挙介入に無防備だったことは、当のＩＴ企業に改善策を迫っているが、もはや一企業だけで解決できる問題ではないことも明らかである。私は以前からＩＴ企業、関連団体、行政当局、市民運動、ボランティア組織なども含めて、ＩＴ社会を豊かにするための横断的な組織、「サイバーリテラシー協会」設立の必要性を唱えているのだが…。

プラットホームも改善に乗り出す

外国からの選挙介入にフェイスブックが利用されたとの批判に対し、マーク・ザッカーバーグCEOは当初「ばかりでいる」と蹴したが、後に謝罪。同社のシェリル・サンンドバーグCOO（最高執行責任者）も昨年10月、米メディアのインタビューで、「フェイスブックで大統領選期間中に起きてしまったことはあってはならないことだった」と認めた。2018年の年頭にはザッカーバーグは「今年の個人目標はフェイスブックの改善である」とも述べている。

この問題は米連邦議会でも取り上げられ、上院司法委員会の犯罪・テロに関する小委員会は10月に公聴会を開いた。フェイスブック、グーグル、ツイッターの法務顧問が証言したが、上院議員らは、ロシアの偽ニュース工作から自社サービスを守るための対策が不十分だつ

たとして3社を批判している。

フェイスブックは今年1月、アルゴリズムで表示されるユーザーごとのトップページ「ニュースフィード」で、フェイスブックやクリック狙いの投稿を減らすための取り組みも発表している。

フェイスブックという巨大メディアには、専門知識を使って巧妙な罠を仕掛けられた少年たちのような小遣い稼ぎに何でもやる連中もいる。そして一般ユーザーたちは、むしろ自分と同じような意見を求め、それらの情報をうのみにする傾向を助長している。

ロシアの米大統領選干渉疑惑などを捜査する連邦特別検察官は2月16日、大陪審がロシア国籍の13人と、ロシア関連の3団体を起訴したと発表した。13人のうち数人は米国人を装い、大統領選中にトランプ陣営の関係者に連絡を取っていたという。こういう大がかりな政治工作に

フェイスブックが利用されたということである。

私はフェイスブックやグーグルなどが運営する巨大な情報サイトを「メディア・プラットホーム」と呼んできたけれど、当のＩＴ企業が「メディア」を名乗っているわけではない。ザッカーバーグは今回の事件の後も、「フェイスブックはメ

ディア企業ではなく、テクノロジー企業だ」と述べている。

削除基準や「忘れられる権利」

伝統的にＩＴ企業は、初期の「サイバースペース独立宣言」に象徴的なように、自主独立の気風と技術に対する強い信頼に支えられてきた。ザッカーバーグも「われわれは眞実の審判者にはなりたくない。むしろ、（何が眞実かの判断を）ユーザのコミュニティと信頼できる第三者に頼りたい」と語ったり、「専門家の判断よりユーザ、コミュニティの判断を優先したい」と述べたりしているが、もはやプラットホームの社会的責任を、ＩＴ企業だけでなく、社会全体で考えざるを得ない時点にきている。

彼も最近は「われわれは新しいタイプの企業なのだ」と言いつつ、「サービス上の企業なのだ」と言いつつ、「サービスを提供する情報のコンテンツに責任がないと言っているわけではない」と自らが提供する情報の

現代社会に潜むデジタルの「影」を追う

市民のための「サイバーリテラシー」

矢野 直明 サイバーリテラシー研究所 代表

No.146 サイバーリテラシー協会

やの・なおあき / 1966年朝日新聞社入社。79年出版局『アサヒグラフ』編集部員。88年『ASAHIパソコン』初代編集長。『月刊 Asahi』編集長の後、95年から出版局デジタル出版部長兼『DOORS』編集長。97年総合研究センター主任研究員。2002年朝日新聞社退社。同時にサイバーリテラシー研究所を開設。03年4月から06年3月まで明治大学法学院客員教授。06年4月から情報セキュリティ大学院大学客員教授。07年4月から12年3月までサイバー大学IT総合学部教授。著書に『インターネット術語集』(岩波新書)、『サイバーリテラシー概論』(知泉書館)、『総メディア社会とジャーナリズム 新聞・出版・放送・通信・インターネット』(知泉書館、2009年度大川出版賞受賞)など。最新刊『IT社会事件簿』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)では、ITの進化により引き起こされたさまざまな事件事故の真相に迫っている。

ウェブ「サイバー燈台」 本連載「現代社会に潜むデジタルの『影』を追う」をめぐる意見交換が目玉です。読者のみなさまもぜひご参加ください。 右画面

プロジェクト欄がオープン サイバー燈台の“専門店街”「プロジェクト」欄では、「映画史に見るサイバーリテラシー」「サイバーグッズ」などのオリジナル・コンテンツのほか、「客員コナー」として有識者の知見を紹介。【New】



サイバー燈台
<http://cyber-literacy.com/>



サイバー社会を照らす「絵に描いた餅」?

イラスト kkkkkkkkkkkkeeeeiiiiii

かつてエコロジーは、先端的な学者や市民運動家など一部の人びとの取り組みに過ぎなかつたけれど、地球温暖化など世界規模で広がる環境被害を前に、エコロジーは企業も含む万人の関心事になつた。IT社会を生きる杖としてのサイバーリテラシーも万人の関心事になつてもいいころだと、夢想する日々である。

私はついぶん以前から、IT社会の問題を多角的に研究し、ネット社会の健全なあり方を模索する横断的な組織を結成する必要を力説してきた。それが「サイバーリテラシー協会」で、グーグル、フェイスブック、ツイッターなどの大手IT企業の資金援助を仰ぎつつ、なるべく多くのIT企業、関連団体、ボランティア組織などにも参加を促し、この人類史上初の大問題に対応することが急がれる。

信憑性に目をつぶつているわけにはいかなくなっている。ここ数年、プラットホームが提供する情報をめぐつて、次々に難題が顕在化している。自分に関する誤った情報がグーグルなどの検索サイトで上位にリンクされるため名譽を棄損されたとかなりの人びとがグーグルを相手取つて訴訟を起こした。裁判所の決定を受け、グーグルを始めとする検索エンジンは不適当な情報をリンクから削除する独自の評価基準を設定する試行錯誤的な

試みを始めている。またEUの欧州議会では、サイバー空間で半永久的に消えないデジタル情報を削除するように要求できる「忘れられぬ権利」の必要性が論議されている。日本で昨年話題になったキュレーション・サイトをめぐる騒ぎもIT企業の情報提供のあり方に問題を投げかけた。

後手に回りがちな対策を防ぐ

事態は後手に回りがちだし、その結果生じる被害は甚大である。社会全体では

正策を考えていかないと取り返しのつかない事態が生じるだらう。事実、各方面からそういう動きが出てきた。米共和党のマケイン議員らは、政治的広告に対しては、テレビや新聞と同じようソーシャル・メディアにもだれがその広告主かを表示する義務を課すネット広告規制法案(The Honest Ads Act)を提出した。また、アップルの大株主がアップルに対して「若年層によるスマホ中毒が引き起こす影響の研究」と「保護者が子どものアイフォンに制限をかけられるようすべきだ」と要求し始めた。

私はついぶん以前から、IT社会の問題を多角的に研究し、ネット社会の健全なあり方を模索する横断的な組織を結成する必要を力説してきた。それが「サイバーリテラシー協会」で、グーグル、フェイスブック、ツイッターなどの大手IT企業の資金援助を仰ぎつつ、なるべく多くのIT企業、関連団体、ボランティア組織などにも参加を促し、この人類史上初の大問題に対応することが急がれる。